

決算報告書

第83期

(自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日)

国際航業株式会社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	28,745	流動負債	11,439
現金及び預金	4,161	買掛金	5,453
受取手形	63	短期借入金	679
売掛金	23,288	関係会社短期借入金	130
材料	20	一年内償還予定の社債	240
前渡金	2	一年内返済予定の長期借入金	467
前払費用	111	リース債務	202
繰延税金資産	392	未払金	1,756
短期貸付金	15	未払費用	418
関係会社短期貸付金	140	未払法人税等	195
その他	551	前受金	761
貸倒引当金	△2	預り金	76
固定資産	12,225	賞与引当金	850
有形固定資産	4,327	役員賞与引当金	18
建物及び構築物	383	受注損失引当金	167
機械装置及び運搬具	1,473	その他	22
工具、器具及び備品	74	固定負債	9,556
土地	961	社債	615
リース資産	910	長期借入金	4,397
建設仮勘定	524	関係会社長期借入金	1,500
無形固定資産	345	リース債務	680
ソフトウェア	340	繰延税金負債	222
電話加入権	5	退職給付引当金	1,911
投資その他の資産	7,551	資産除去債務	98
投資有価証券	2,452	長期預り保証金	10
関係会社株式	4,360	その他	120
出資金	17	負債合計	20,996
破産更生債権等	684	純 資 産 の 部	
長期貸付金	22	株主資本	18,642
関係会社長期貸付金	140	資本金	16,729
長期前払費用	47	資本剰余金	9,887
差入保証金	505	資本準備金	3,416
その他	3	その他資本剰余金	6,471
貸倒引当金	△683	利益剰余金	△7,974
資産合計	40,970	その他利益剰余金	△7,974
		繰越利益剰余金	△7,974
		評価・換算差額等	1,332
		その他有価証券評価差額金	1,332
		純資産合計	19,974
		負債純資産合計	40,970

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		36,682
売 上 原 価		27,530
売 上 総 利 益		9,151
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,057
営 業 利 益		1,094
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	108	
貸 倒 引 当 戻 入 額	0	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	25	133
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	140	
社 債 利 息	3	
為 替 差 損	1	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	24	169
経 常 利 益		1,058
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,075	
補 助 金 収 入	20	1,095
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	90	
固 定 資 産 圧 縮 損	20	110
税 引 前 当 期 純 利 益		2,043
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	658	
法 人 税 等 調 整 額	△109	548
当 期 純 利 益		1,494

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	16,729	3,416	6,471	9,887	2,054	2,054	28,671
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益					1,494	1,494	1,494
会社分割による増減					△11,523	△11,523	△11,523
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額 (純額)							—
事業年度中の変動額合計					△10,029	△10,029	△10,029
当 期 末 残 高	16,729	3,416	6,471	9,887	△7,974	△7,974	18,642

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,920	△2	1,917	30,589
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益			—	1,494
会社分割による増減			—	△11,523
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額 (純額)	△588	2	△585	△585
事業年度中の変動額合計	△588	2	△585	△10,614
当 期 末 残 高	1,332	—	1,332	19,974

個別注記表

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

「自社利用のソフトウェア」は、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(5) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段

金利スワップ

③ ヘッジ対象

借入金に係る金利

④ ヘッジ方針

当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

⑤ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

日本アジアグループ株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保提供資産

現金及び預金	1,130	百万円
受取手形及び売掛金	11	
建物及び構築物	265	
機械装置及び運搬具	642	
工具、器具及び備品	9	
土地	473	
投資有価証券	2,097	
計	4,630	

なお、上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。

②上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	332	百万円
長期借入金	4,205	
計	4,537	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,333 百万円

(3) 有形固定資産の取得価格から直接減額した圧縮記帳額
機械装置及び運搬具 20 百万円

(4) 保証債務

下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

日本アジアグループ(株)	7,000	百万円
(株)東洋設計	1,227	
(株)エオネックス	851	
(株)利水社	55	
(株)国際データプロダクションセンター	70	
琉球国際航業(株)	300	
(株)TDS	15	
計	9,520	

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります（区分表示したものを除く）。

短期金銭債権	94	百万円
短期金銭債務	1,033	
長期金銭債務	5	

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 188 百万円

仕 入 高 2,873

販売費及び一般管理費 1,216

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益 62 百万円

営業外費用 14

(2) 補助金収入及び固定資産圧縮損

国庫補助金による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産（機械装置及び運搬具）の圧縮記帳に係るものであります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当 期 首 株 式	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普通株式	38,157,103株	一株	一株	38,157,103株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞 与 引 当 金	301 百万円
受 注 損 失 引 当 金	51
未 払 事 業 税	38
た な 卸 資 産 評 価 損	1
貸 倒 引 当 金	208
減 価 償 却 超 過 額	192
繰 延 資 産 償 却 超 過 額	2
減 損 損 失	320
投 資 有 価 証 券 評 価 損	56
関 係 会 社 株 式 評 価 損	66
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	3
退 職 給 付 引 当 金	581
そ の 他	55
繰 延 税 金 資 産 小 計	1,880
評 価 性 引 当 額	△1,084
繰 延 税 金 資 産 合 計	795

② 繰延税金負債

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△562
そ の 他	△63
繰 延 税 金 負 債 合 計	△625

③ 繰延税金資産の純額

170

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実行税率は、前事業年度の32.03%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.65%、平成30年4月1日以降のものについては30.42%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が34百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円それぞれ増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本アジアグループ㈱	被所有 直接100%	兼任3名	経営管理 債務保証 債務被保証 資金借入	経営管理料の支払 (注1)	1,126	—	—
					債務保証 (注2)	7,000	—	—
					債務被保証 (注3)	4,820	—	—
					資金の借入	1,500	関係会社 長期借入金	1,500
					借入金利息の 支払 (注4)	12	—	—
					連結納税に伴う支払額	398	未払金	398
親会社	国際航業ホールディングス㈱	被所有 直接100%	兼任2名	資金貸付 会社分割	貸付金の回収	999	—	—
					貸付金利息の 受取 (注4)	51	—	—
					会社分割 (注5)			
					分割資産合計 分割負債合計	1,215 12,739	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営管理料については、協議の上契約により決定しております。
- (注2) 親会社の銀行借入及び社債に対し、債務保証を行ったものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。
- (注3) 当社の銀行借入に対し、債務保証を受けているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。
- (注4) 当社の取引金融機関と同水準の利率を適用しております。
- (注5) 平成27年7月1日に、当社を吸収分割承継会社、国際航業ホールディングス株式会社を吸収分割会社とする吸収分割を行っております。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱東洋設計	所有 間接100%	—	債務保証	債務保証 (注1)	1,227	—	—
子会社	㈱エオネックス	所有 間接100%	—	債務保証	債務保証 (注1)	851	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 子会社の銀行借入に対し、債務保証を行ったものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員 兼任等	事業 上の 関係				
親会社 の子会社	J A G 国 際 エ ナ ジ ー (株)	—	—	担保受入	担保の受入 (注 1)	3,780	—	—
				債務被保 証	債務被保証 (注 2)	755	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社の銀行借入に対し、担保が提供されているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(注 2) 当社の銀行借入に対し、債務保証を受けているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。設備資金につきましては案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一環であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

受取手形及び売掛金は、取引先別に期日管理及び残高管理を行い、回収懸念債権の発生を抑制するための対応を図っております。

借入については、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金の一部は金利の変動にさらされておりますが、借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先

企業との関係を勘案して必要に応じて保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的の取引は一切行わない方針としております。また、デリバティブ取引の取引状況については、担当役員に定期的に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務担当部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	4,161	4,161	—
(2)	受取手形及び売掛金	23,351	23,351	—
(3)	投資有価証券			
	(その他有価証券)	2,412	2,412	—
(4)	買掛金	(5,453)	(5,453)	—
(5)	短期借入金	(679)	(679)	—
(6)	長期借入金	(4,865)	(4,971)	(106)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

(4) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金含む。）

長期借入金の種類、一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,400

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」（その他有価証券）には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 523円48銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 39円17銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

(資本準備金の額の減少および剰余金の処分)

当社は平成28年5月18日開催の取締役会において、平成28年6月22日開催予定の第83回定時株主総会に、今後の資本政策における機動性を確保することを目的として、以下に記載のとおり資本準備金の額を減少し、欠損填補を行うことについて付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の資本政策における機動性を確保することを目的としております。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1,503百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する資本準備金の額 1,503百万円

② 増加するその他資本剰余金の額 1,503百万円

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記(2)の増加後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補を行うものであります。

① 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 7,974百万円

② 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 7,974百万円

(4) 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の日程

① 取締役会決議日 平成28年5月18日

② 株主総会決議日 平成28年6月22日(予定)

③ 効力発生日 平成28年6月23日(予定)

(5) 今後の見通し

本件は純資産の部の勘定振替であり、業績に与える影響はありません。

なお、上記内容につきましては、平成28年6月22日開催予定の第83回定時株主総会において、承認決議されることを条件としております。

11. その他の注記

企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は平成27年5月14日開催の取締役会において、当社を吸収分割承継会社、親会社である国際航業ホールディングス株式会社を吸収分割会社とする吸収分割契約を締結することを決議し、平成27年7月1日に吸収分割をいたしました。

(1)取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収分割承継会社)

名 称 国際航業株式会社

事業内容 空間情報コンサルティング事業

(吸収分割会社)

名 称 国際航業ホールディングス株式会社

事業内容 子会社の支配・管理事業

② 取引の目的

統治体制の簡素化と意思決定のスピード化を図る。

③ 企業結合日

平成27年7月1日

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。